

独立行政法人水資源機構事業

きそがわようすいのうびだいにしせつかいちく
木曽川用水濃尾第二施設改築地区

事業の概要

本事業は、愛知県の南西部に位置する愛西市、弥富市、海部郡蟹江町及び同郡飛島村の3,018haの水田地帯において、農業用水の安定供給により農業生産性の維持を図るため、地盤沈下の影響と老朽化の著しい揚水機場及び管水路の改修を行うものである。

事業の目的・必要性

本地区の営農は、水稻を中心に、水田の畑利用による大豆、小麦、野菜等を組み合わせた農業経営が展開されており、れんこんなどの高収益作物の生産拡大等による産地収益力の向上を目標としている。

本地区の基幹的な農業水利施設は、木曽川用水事業（昭和44年度～昭和57年度）等により整備されたが、地下水の採取による地盤沈下の影響で揚水機場内の配管の変位や吸水槽側壁の余裕高の不足した状態となっており、近年では、施設の老朽化による電気・機械設備の突発的な故障が増加している。

また、管水路においては地盤沈下の影響による変位、造成後40年近く経過し老朽化による漏水事故が発生している。なお、管水路には多くの石綿管が使用されていることから、石綿管の破損による農業者等の健康を害する恐れが懸念されており、早急な対策が必要である。

このため、本事業では地盤沈下の影響と老朽化の著しい揚水機場及び管水路の改修を行い、用水の安定供給を図り、農業生産性の維持及び農業経営の安定に資する。

事業の効率性

・総費用総便益比の算定

区 分	算定式	数 値	備 考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	57,328百万円	
当該事業による費用	②	21,781百万円	当該事業費35,000百万円
その他費用	③	35,548百万円	
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）	④	55年	工事期間 令和4～18年度
総便益額（現在価値化）	⑤	63,585百万円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.10	

（注1）総費用とは当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用であり、評価期間中の施設の資産価額、整備費等である。

（注2）百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

（注3）数値は現時点では暫定値である。

・年効果額（便益額）

本事業の実施により、用水施設の機能が維持向上されることによって、事業を実施しなかった場合と比較して、年間2,911百万円相当の事業効果が見込まれ、農業経営の安定が図られる。

作物生産効果	2,442百万円
品質向上効果	106百万円
営農経費節減効果	△45百万円
維持管理費節減効果	△152百万円
水源かん養効果	209百万円
その他の効果（国産農産物安定供給効果）	351百万円
計	2,911百万円

（注）百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

日程・手続

令和4年度予算概算決定後、独立行政法人水資源機構法に基づく事業実施計画の認可申請手続を開始する予定である。

事業に対する決議

令和3年3月に開催された海部土地改良区総代会において、令和4年度事業着工要求について議決された。なお、愛知県、関係市町村については、令和3年5月に開催された木曾川開発連絡協議会で事業着工要求について合意を得た。

その他

・事業推進体制

昭和55年1月22日に木曾川開発連絡協議会を設立し、事業を推進（構成：愛知県、津島市、稲沢市、愛西市、弥富市、蟹江町、飛島村及び海部土地改良区）

・維持管理体制

海部土地改良区が引き続き管理を行う。

・営農支援体制

あいち海部農業協同組合、愛西市、弥富市、蟹江町、飛島村及び海部土地改良区から構成される木曾川用水濃尾第二地区営農部会において、営農支援体制を整備。

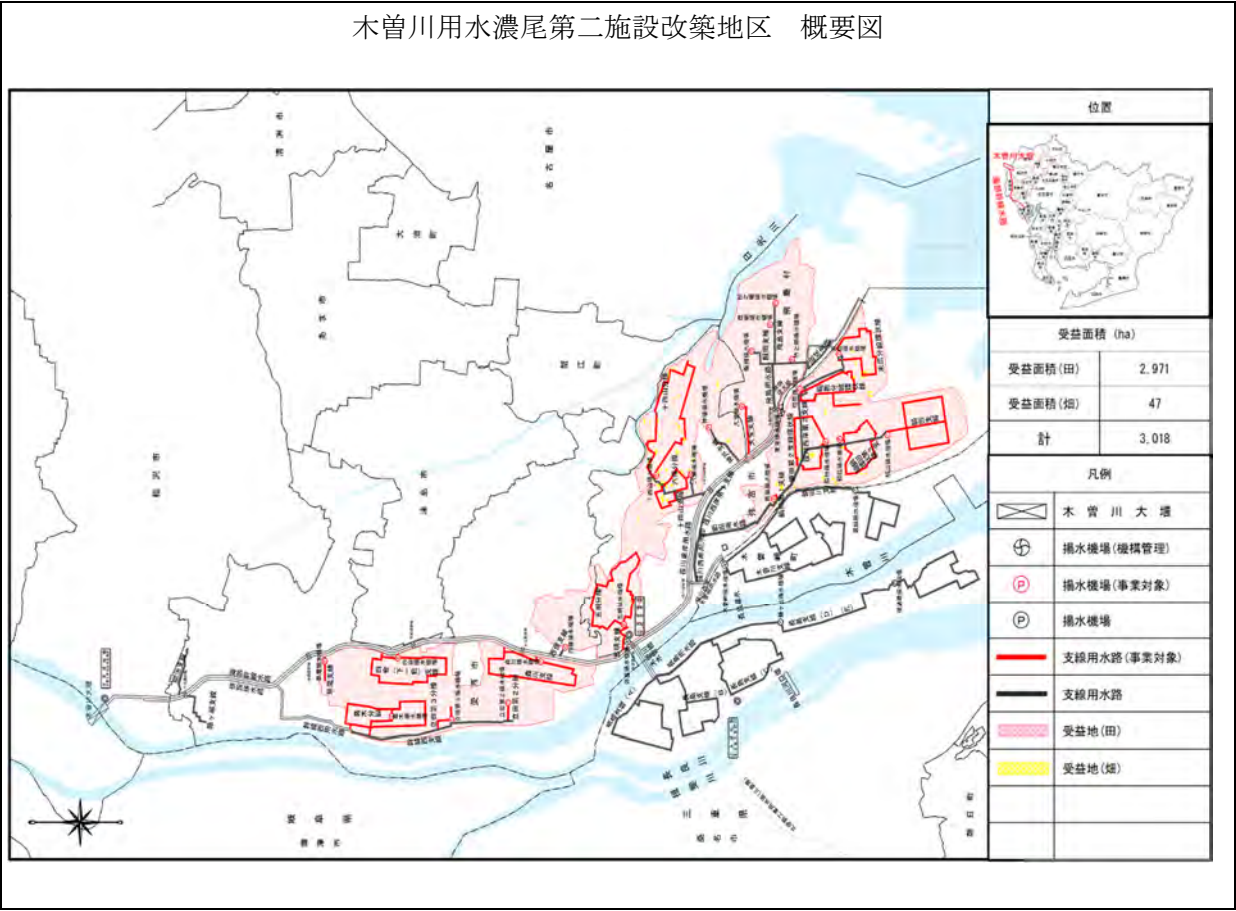
評価担当部局

農村振興局水資源課

概要図

1. 受益面積	3,018ha		
2. 受益者数	4,450人		
3. 主要工事計画	工種	数量	事業費
	管水路（改修）	64km	25,675百万円
	揚水機場（改修）	22箇所	9,325百万円
4. 機構営総事業費	35,000百万円		

木曾川用水濃尾第二施設改築地区 概要図



令和4年度新規地区採択チェックリスト

(6)独立行政法人水資源機構事業

(局名:独立行政法人水資源機構)(地区名:木曾川用水濃尾第二施設改築^{きそがわようすいのうびだいにしせつかいぢく})

1. 必須事項

項目	評価の内容	判定
1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性)	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	☐
2. 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	☐
3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性)	・当該事業のすべての効用がそのすべての費用を償うこと。	☐
4. 受益者負担の可能性が十分であること。 (公平性)	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとはならないこと。	☐
5. 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	☐
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和4年度新規地区採択チェックリスト

(6)独立行政法人水資源機構事業

(局名:独立行政法人水資源機構)(地区名:木曽川用水濃尾第二施設改築：きそがわようすいのうびだいにしせつかいぢく)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	—	○ ○	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円 /ha・年	779	A
			スマート農業技術等の導入	—	—	—
		産地収益力の向上	①生産額（主食用米を除く）に占める高収益作物の割合 ②高収益作物の増加割合	% %	— —	— —
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	55.8	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	— —	— —
		農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備	—	A	A
			施設の健全度評価を踏まえた更新等整備	—	A	A
			施設の重要度評価を踏まえた更新等整備	—	B	B
			重要度の高い国営造成施設における耐震化	—	—	—
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円 /ha・年	2,583	A
		農業の高付加価値化	農業の高付加価値化	—	—	—
		再生可能エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	—	B	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	—	—	—

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a —	A
		景観	①環境情報協議会等の意見を踏まえた景観配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a —	A
	関係計画との連携		①関係都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②関係都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ③地域における開発計画と本事業との整合性	—	a a a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②漁協との協議(予備)の状況 ③その他着工前に重要な協議(予備)の状況	—	a — a	A
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解	—	— —	—
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業に伴う土地利用規制の周知状況	—	a a —	A
	事業推進体制		①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出	—	a a	A
	維持管理体制		①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	—	a a	A

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の 設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④輸出事業計画(GFPグローバル産地 計画)への位置付け状況	—	a — a —	A
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業 の効率性・有効性等の確保	%	84.6	A

令和4年度新規地区採択チェックリスト

(6)独立行政法人水資源機構事業

(局名:独立行政法人水資源機構)(地区名:きそがわようすいのうびだいにしせつかいちく木曾川用水濃尾第二施設改築)

3. 特定監視項目（国営かんがい排水事業）

項目	評価の内容	判定
1. 地質状況	・地質状況に基づいた施設計画としている。	☐
2. 受益面積	・最近年の面積を把握している。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。